



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社イクヨ 上場取引所 東
コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 祐嗣
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 平川 滋 (TEL) 046 (285) 2046
四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
23年3月期第1四半期	百万円 % 2,797 46.4	百万円 % 159 —	百万円 % 100 —	百万円 % 88 —
22年3月期第1四半期	1,911 △56.1	△247 —	△310 —	△317 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
23年3月期第1四半期	円 錢 5 77	—
22年3月期第1四半期	△20 69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年3月期第1四半期	百万円 10,307	百万円 877	% 8.5	円 錢 57 16
22年3月期	10,266	797	7.8	51 99

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 877百万円 22年3月期 797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 錢 — —	円 錢 0 00	円 錢 — —	円 錢 0 00	円 錢 0 00
23年3月期	— —				
23年3月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 % 5,141 21.0	百万円 % 195 —	百万円 % 75 —	百万円 % 43 —	円 錢 2 83
通期	10,970 9.2	555 —	318 —	272 —	17 76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕 P. 2 「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一 社（社名）－

除外 一 社（社名）－

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	15,385,000株	22年3月期	15,385,000株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1Q	42,184株	22年3月期	42,184株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1Q	15,342,816株	22年3月期 1Q	15,343,628株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 繼続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、輸出の増加に支えられ回復基調にあり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、総じて穏やかな景気回復が続きました。一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持するも、米国は景気の先行不安がぬぐえず、さらにEUにおいては依然経済危機が懸念されるなど世界経済の行く末はいまだ不透明であり、不安要素を抱えた状況で推移しました。

こうした中、当社グループでは、各社の海外向け輸出の増加及び9月で打ち切られるエコカー補助金の駆け込み需要の影響もあり、主力製品の売上の増加となり、また製造コストの低減などに注力し、業容拡大と収益確保を図ってまいりました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高2,797百万円（前年比46.4%増加）、営業利益159百万円、経常利益100百万円、四半期純利益88百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。流動資産は3,348百万円となり、155百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（244百万円）、受取手形及び売掛金の減少（67百万円）等です。固定資産は6,959百万円となり114百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回り85百万円の減少となったことです。負債は9,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。流動負債は3,880百万円となり、67百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（54百万円）、その他流動負債（120百万円）の増加等です。固定負債は5,549百万円となり、106百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金（32百万円）、その他固定負債（66百万円）が減少いたしました。純資産は877百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加（88百万円）等です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益については、前第4四半期連結会計期間から黒字基調で推移しております、5月公表の本年第2四半期累計期間の業績予想対比では約200%、通期業績予想対比では約30%の進捗となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があること等から、現段階では平成22年5月14日発表の平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

棚卸資産の評価方法は、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

原価差異の配賦について、原価差異を棚卸資産と売上原価への配賦を簡便的な方法により計算しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等の計上基準については、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 繙続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,366	519,542
受取手形及び売掛金	1,942,535	2,010,064
商品及び製品	146,399	148,656
仕掛品	106,104	105,296
原材料及び貯蔵品	281,594	254,014
その他	107,457	155,654
流動資産合計	3,348,457	3,193,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,018,205	6,877,379
減価償却累計額	△4,190,038	△4,851,510
建物（純額）	1,828,166	2,025,868
工具、器具及び備品	20,382,064	20,356,758
減価償却累計額	△18,964,734	△18,959,898
工具、器具及び備品（純額）	1,417,329	1,396,860
土地	1,992,442	1,993,103
その他	6,117,553	5,254,870
減価償却累計額	△4,885,248	△4,114,790
その他（純額）	1,232,305	1,140,080
有形固定資産合計	6,470,243	6,555,912
無形固定資産	30,166	21,326
その他	462,857	500,536
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産	458,724	496,402
固定資産合計	6,959,133	7,073,641
資産合計	10,307,591	10,266,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612,551	1,667,373
短期借入金	1,469,920	1,470,791
未払法人税等	7,023	23,626
賞与引当金	51,513	32,563
その他	739,698	618,817
流動負債合計	3,880,707	3,813,172
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	4,647,827	4,680,507
退職給付引当金	667,422	669,595
その他	219,627	285,974
固定負債合計	5,549,877	5,656,076

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債合計	9,430,584	9,469,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△3,699,127	△3,787,644
自己株式	△8,821	△8,821
株主資本合計	913,487	824,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,394	89,667
為替換算調整勘定	△102,876	△117,016
評価・換算差額等合計	△36,481	△27,349
純資産合計	877,006	797,621
負債純資産合計	10,307,591	10,266,870

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,911,661	2,797,983
売上原価	1,884,847	2,339,200
売上総利益	26,813	458,782
販売費及び一般管理費	274,408	299,329
営業利益又は営業損失(△)	△247,595	159,453
営業外収益		
受取利息	557	297
受取配当金	3,473	4,795
金型精算差益	882	869
その他	7,805	9,383
営業外収益合計	12,718	15,346
営業外費用		
支払利息	63,516	60,374
為替差損	5,455	11,131
その他	6,787	2,923
営業外費用合計	75,759	74,430
経常利益又は経常損失(△)	△310,635	100,369
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
固定資産売却損	—	2,907
固定資産除却損	2,548	8,366
その他	—	100
特別損失合計	2,548	11,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△313,184	89,026
法人税、住民税及び事業税	1,765	2,940
法人税等調整額	2,517	△2,431
法人税等合計	4,283	509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	88,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△317,467	88,517

(3) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。